



### 6月補正予算 (概算予算です)

事業名	箇所名	当初	補正	合計
広域河川改修事業	鴨川(安曇川町)	22	110	132
みずべみらい再生事業	管内河川	192.5	37.1	229.6
補助道路災害防除事業	国道367号(朽木)	30	30	60
補助交通安全施設整備事業	国道303号(今津町)	60	60	120
単独道路改良事業	安曇川今津線(今津町)	20	105.9	125.9
	市場野田鴨線(野田)			
	白谷野口線(マキノ町)			
単独道路災害防除事業	麻生古屋梅ノ木線(朽木)	2	15	17
	国道303号(今津町)			
	国道303号他			
道路補修費	管内一円	414	72	486
情報化対策・携帯鉄塔	今津椋川東・西			(2カ所)

アメリカの金融危機に端を発した景気悪化は、まさに先の見えない世界規模での不安な社会になりました。わが国経済が大変厳しい事態に直面する中、内需を創出し、国においては補正予算が編成され、約14兆7千億円が追加計上されました。本県におきましても、県内景気は中小零細企業においては、依然として大変厳しい状況が続いており、雇用情勢についても5月の有効求人倍率が過去最低の0.35倍、高島市においても0.23倍になるなど、極めて厳しい状況にあります。

そこで、今回6月補正で高島市管内の主な県管理予算を報告させていただきます。

盛夏の候、皆様方におかれましては益々ご健勝のこととお慶び申し上げます。



**Q** 高島市では朽木の体育館の屋根を地元産の木材で建設を進めているが、公共施設へ県産材使用のルール化について進めるかどうか。

**A** 知事 高島市での、地元木材を小中体育館に活用することは、先駆的にシンボリックであり、今後公共施設での県産材利用を可能な限り推進していきたい。

**Q** 木質エネルギーの利用について。

**A** 琵琶湖環境部 今までは進んでいないが、今後山に残された間伐材や端材などを木質エネルギーとして、利用できるような検討していきたい。

**Q** 木材生産流通にかかるとインフラ整備について琵琶湖森林づくり県民税を活用できないか。

**A** 知事 乾燥機や流通拠点などのインフラ整備は重要であり、今後、県民税の活用について、必要であると考えます。

**Q** 温暖化対策として、子ども達に対して環境教育をどのようにされるのか。

**A** 教育長 温室効果ガス50%の実現には子どもの頃から意識実践が不可欠であり、家庭や地域で、主体的に環境に配慮する行動力を身につけるよう進めていきたい。

**Q** 貴重な琵琶湖を守っていくという観点から、知事はどのような決意を持って温暖化対策に取り組もうとされているのか。

**A** 知事 地球温暖化の進行は、琵琶湖を中心とした生態系の危機、水温も含め琵琶湖の危機につながる課題でもあり、滋賀県にとって大変重要な課題であります。又、近畿1400万人にとって命の水である琵琶湖を健全なまま次の世代に引き継ぐため、温暖化対策に精一杯取り組みます。

**Q** 滋賀県の温室効果ガスを2030年に50%削減に對しての決意はどうか。

**A** 知事 「温室効果ガス50%削減」は、琵琶湖を預かる滋賀県として、滋賀から新しい社会、時代を切り開く大きな一歩となり、社会を変えるくらいのつもりでチャレンジしていきたい。

**6月定例県議会**  
一般質問にたちました

## 会派の活動報告 2009年 5-6月

**合併に向けて、説明不足と訴える声を聴く**

安土町と近江八幡市の合併論議に関しては、住民の皆さんの意志を十二分に尊重することを基本に考えてきました。5月28日には、安土町から住民の方が沢山来訪され、町長リコール運動をしたいきさつや、署名の引き下げ請求が抑圧的に行われていて、町民の反感が一層強まっていると、強く訴えられました。

6月17日には、近江八幡市長と安土町長の来訪に続いて、安土町民の方から「住民への説明会では9月県議会で決まると言われていたのに、なぜ6月議会になるのか解るように質問してほしい。」など率直な要請をうけました。

6月22日の総務大臣同意を経て議案が上程され、我が会派は熟慮の上賛同しました。



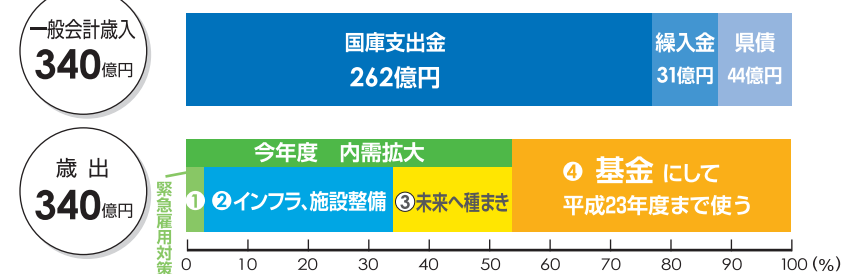
**県産農産物の販路拡大にむけ食品工場へ**

6月23日、京都府久御山町にある食品会社を訪問。ここでは徹底された衛生管理の下で、全国各地の病院や福祉施設、事業所へ安全でおいしく頂ける調理食品を提供されています。高齢者や患者さん向けには「やわらか食」を手作りされています。

高価な近江牛も、部位によっては活用も検討できる、野菜はほとんど需要が拡大することでした。



## 国の補正予算を受け 県でも大型補正予算 (概要)



- ① 緊急雇用対策 8億3千万円**
- 県の事業で新たに536人雇用
    - 森林獣害対策 9人
    - 里山の安全対策 15人
    - 介護職員研修派遣支援 40人
    - 情報教育サポーター 140人等
  - 市町の事業で新たに194人雇用

- ② 重点的なインフラ、施設・設備整備 107億9千万円**
- 土木公共事業 64億8千万円
  - 林野公共事業 2億3千万円
  - 水産基盤整備 2億円
  - 県有施設地上デジタル放送対策 1億1千万円
  - 産業教育設備 6億円
  - 三雲・草津特別支援学校増築 4億9千万円
  - スクールバス整備 1億6千万円

- ④ 基金に積立て**
- 介護職員処遇改善等臨時特例基金 38.2億円
  - 介護基盤緊急整備等臨時特例基金 8.1億円
  - 障がい者自立支援対策臨時特例基金 21.3億円
  - 社会福祉施設等耐震化臨時特例基金 3億円
  - 地域自殺対策強化基金 1.3億円
  - 子育て対策臨時特例基金 14.6億円
  - 森林整備加速化・林業再生基金 5億円
  - 緊急雇用創出事業臨時特例基金 62.8億円

- ③ 滋賀の特性を活かした 未来への種まき 69億1千万円**
- 県民の生命を守る・・・58億4千万円
    - 介護職員処遇改善
    - 障がい者自立支援対策
    - 水位観測局の機器更新
    - 社会福祉施設など耐震化・スプリンクラー設置
    - 介護施設などスプリンクラー設置
  - 社会で子育て支援・・・2億3千万円
    - 待機児ゼロ作戦
    - 私立幼稚園緊急環境整備
  - 琵琶湖の保全と脱温暖化対策・・・6億3千万円
    - 住宅用太陽光発電導入支援
    - 県庁・県立学校に太陽光発電
  - 産業の育成・・・2億円
    - 新型インフルエンザによる観光産業への対応
    - 地域を元気にするための緊急対応